

日本

日銀短観（2020年3月調査）

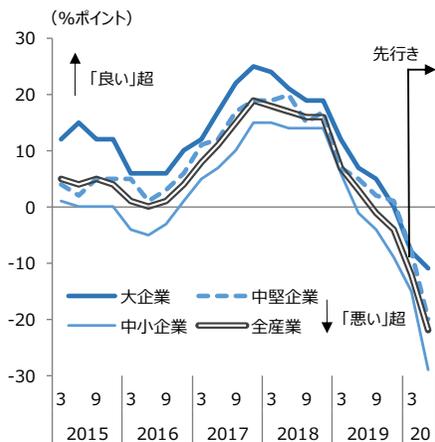
製造業は7年ぶりのマイナス、非製造業も大幅悪化

政策・経済研究センター

綿谷謙吾

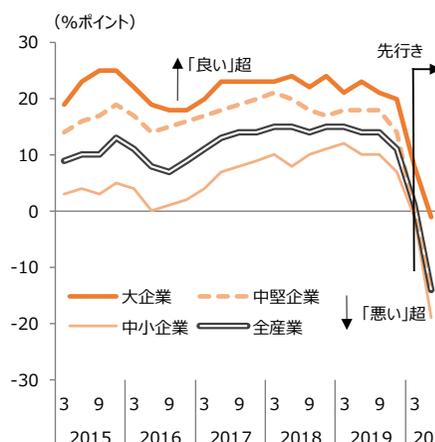
03-6858-2717

1 業況判断DI（製造業）



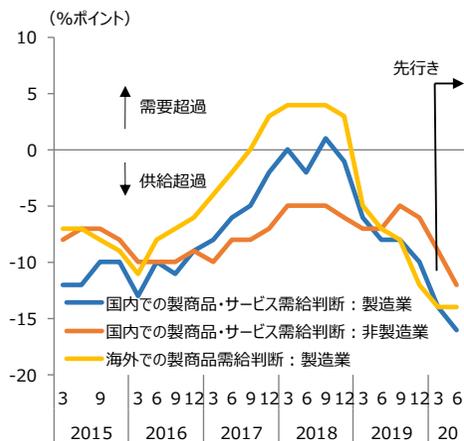
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業況判断DI（非製造業）



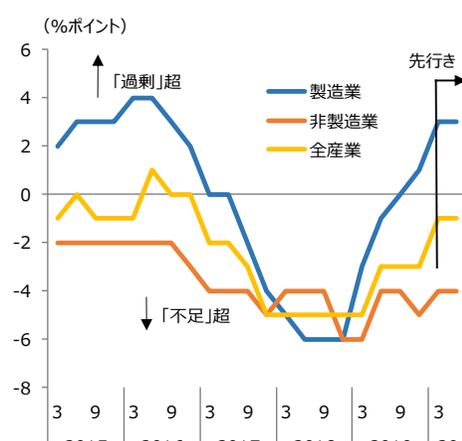
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 需給判断（大企業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 設備判断（全規模）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2020年3月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が▲8%p（19年12月調査から▲8%pの低下）と、7年ぶりのマイナス（図1）。非製造業（大企業）は同▲12%p低下の+8%pと、大幅に悪化（図2）。特に、インバウンド関連の宿泊・飲食サービスは▲70%p低下の▲59%pと急速に悪化した。
- 製造業は米中貿易摩擦や海外経済減速を背景に19年以降景況感は悪化。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、製造業に加えこれまで高水準を維持していた非製造業の景況感も悪化した。企業は、先行きもさらなる悪化を予想しており、非製造業の業況判断DIがマイナスに転じた場合、東日本大震災後の11年6月調査以来の低水準となる。
- 需給判断は、製造業（大企業）・非製造業（大企業）ともに悪化が継続（図3）。国内外での経済活動自粛による、需要の縮小を見込んでみるとみられる。
- 設備判断（全規模）は、製造業は海外経済の減速を受けた輸出・生産の弱含みを背景に「過剰」超が継続。非製造業は前回調査から+1%p上昇も、「不足」超の状態が継続（図4）。雇用人員判断も「不足」超の状態が継続しており、人手不足を背景とした自動化・省力化投資が根強いとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、海外経済の減速、新型コロナウイルスの国内外での感染拡大を背景に、製造業・非製造業ともに悪化している。
- 先行きは、さらなる景況感の悪化を予想する。国内外での経済活動の自粛や東京五輪の延期により、内外需の縮小は避けられない。これまでは、海外経済の減速を背景に製造業に減速感があった。経済活動の自粛は非製造業（特に、インバウンド関連や交通、外食、娯楽等）にも大きな影響を与えており、製造業・非製造業ともに悪化が継続する見込みだ。経済活動の正常化の時期が見通せないことから、企業の設備投資判断や雇用人員判断は慎重化していこう。
- さらなる下振れリスク要因は、国内外での経済活動の自粛長期化だ。内外需の縮小長期化により、輸出や生産、設備投資、雇用・賃金にも波及し、日本経済の停滞が長期化する可能性がある。